

令和元年東日本台風（台風第19号）にかかる対応の検証結果と防災対策への反映

No.	検証項目	問題点・課題	課題改善の方向	防災対策への反映		担当課		
				☆印：R2年度より実施	◆印：次年度以降実施予定			
					※印：継続検討			
1	職員の動員及び配備体制	○職員の動員について、夜間や風雨の強い時に召集することは、危険と感じた。	○適切な時期に参集を行う。	☆		災害時職員参集時期の見直し 気象庁の気象情報や県等の河川水位情報等を基に、将来の被害程度を予測し、職員の安全を考慮しつつ、適切な時期での動員を行うこととする。	総務課	
		○被害や避難者の状況に応じた人員配置が出来ていなかったため、対応の遅れが生じた。	○災害時職員初動マニュアルにおける事務分担の見直しを行う。	☆		発災直後の事務分担の見直し 発災直後の業務の重要度合いが高いものについて、優先的に必要な人員の配置を行うべく、災害時職員初動マニュアル及び避難所運営マニュアルの見直しを実施し、各課の事務分担の見直しを行うこととする。 また、合わせて交代制についても、検討することとする。	総務課	
		○長時間の勤務となる場合は、交代制を取るべきと感じた。	○災害時職員初動マニュアルにおける事務分担の見直しを行う。	☆			総務課	
		○被害状況等の情報の共有が上手くできなかった。	○各部署間の情報を集約化し、共有化を図る。	☆		情報の共有化 被害の状況等を一カ所の地図やボード等に記載する等、情報を集約化することで、情報の共有化を図ることとする。	総務課 企画課	
2	被害発生時の応急対応	○軽微な装備の職員が風雨の強い中の警備、また、濁流が押し寄せる中での救助活動は危険であった。	○装備品の充実を図る。	☆		災害時装備品の整備 危険が予想される場所での業務は、ライフジャケットを着用し安全を確保したうえで行うため、ライフジャケットを整備することとする。	総務課	
		○災害対応のために現場等へ向かう際、職員の自家用車を使用した。	○町職員自家用車の公務使用取扱い規程に基づき対応する。	☆		規程に基づく補償 災害対応にあたり、やむを得ず自家用車を使用せざるを得ないときは左記規程に基づき対応することとする。	総務課	
3	災害情報の発信・伝達	○職員が電話により避難を呼びかける際に、通行止めや冠水等の情報を知らされていないため、呼び掛けや問いかけに対しての適切な対応ができなかった。	○情報を集約化、共有化することで、災害対応を行う。	☆		災害情報の共有化 各部所間の情報の集約化を図り、その情報を共有したうえで、電話による呼びかけを行う等、災害対応に当たることとする。	総務課 企画課	
		○エリアメールの内容に具体性が欠けていたため、町民からの問合せが多く発生した。	○避難情報を発信する際、合わせて避難を必要とする地区も周知する。	☆		避難情報発信の改善 避難情報を発信する際は、本当に危険がある地区を対象にして避難等を促すこととし、対象となる地区を周知することとする。	総務課	
		○風雨が強い時間帯や周囲が暗くなってからの避難は危険なので、早めに情報を出してほしい。	○避難情報を適切な時期に発信する。	☆		避難情報発信の改善 気象庁の気象情報や県等の河川水位情報等を基に、将来の被害程度を予測し、また判断し、適切な時期に発信することとする。	総務課	
		○避難情報の発信においては、避難所への避難とともに、垂直避難も呼びかけるべき。また、垂直避難も有効なことの理解を促進すべき。	○避難行動についてより具体的に周知する。	☆		避難情報発信の改善 町のホームページ及び広報紙等により町民への周知に努めるとともに、被害の状況等に応じて、避難情報を発信する際に、垂直避難の呼びかけも行うこととする。	総務課	
		○高齢者は、災害情報をホームページや携帯電話等で確認することは難しい。	○固定電話で避難情報を周知する。	☆		避難情報発信手段の多様化 避難を必要とする地区の町民に対しては、引き続き電話での連絡を行うこととする。	住民課 税務課	
		○防災無線や防災ラジオの検討をお願いしたい。	○多様な伝達手段を検討する。			※	避難情報発信手段の多様化 本町においては、既に移動系の防災行政無線を整備していることから、防災ラジオ等広く町民に伝達する手段について、引き続き検討することとする。	総務課
		○サイレンを使って周知してほしい。	○水防信号の適切な運用を行う。	☆			避難情報発信手段の多様化 水害が予想される時、又は発生した時は、水防信号（サイレン）による周知を行うこととする。 なお、発する水防信号は第4信号とし、避難を指示するエリアメールと同時期に発するものとする。	総務課

令和元年東日本台風（台風第19号）にかかる対応の検証結果と防災対策への反映

No.	検証項目	問題点・課題	課題改善の方向	防災対策への反映			担当課
				☆印：R2年度より実施			
				◆印：次年度以降実施予定			
				※印：継続検討			
3	災害情報の発信・伝達	○町内の被害状況等の情報を、登録制メール（かみたんメール）で確認できるようにしてほしい。	○通行止め箇所等の災害情報はホームページ周知する。	☆		災害情報発信の改善 通行止めとなっている力所や冠水している地区については、町のホームページを使って定期的に発信することとする。 なお、メールでの配信は、原則として命に関わるもの（避難勧告等）を優先することとする。	総務課 企画課 都市建設課
		○単身高齢者は、一人での避難は困難。また、交通手段のない方の避難はどうすれば良いのか。	○災害時要援護者登録制度並びに個別計画の作成を推進する。	☆		災害時要援護者登録制度（避難行動要支援者名簿）及び個別計画を作成 高齢者や障がい者等の適切な避難を確保すべく、避難行動要支援者名簿及び個別計画の作成を推進することとする。	健康福祉課
		○避難行動要支援者支援制度に登録したが、避難勧告が発令された際に何も対応がなかった。	○災害時要援護者登録制度並びに個別計画の作成を推進する。	☆		災害時要援護者登録制度（避難行動要支援者名簿）及び個別計画を作成 高齢者や障がい者等の適切な避難を確保すべく、避難行動要支援者名簿及び個別計画の作成を推進することとする。	健康福祉課
4	避難所関係	○避難所の運営において、町と自主防災組織等の連携が取れていないため混乱した避難所があった。	○避難所運営に対する、自主防災組織等の協力を推進する。	☆		避難所運営体制の強化 避難所の運営について、自主防災組織等が積極的に関わってもらえるよう、地域町民を対象とした研修会等を開催するとともに、避難所運営マニュアルの見直しを行う。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課
		○学校が避難所となっている場所は、教職員等を配置することにより、運営が行いやすくなる。	○災害時職員初動マニュアルにおける事務分担の見直しを行う。	☆		災害時職員初動マニュアルの見直し 災害時職員初動マニュアルの見直しを行い、学校が避難所となる場合は教育総務課の職員を配置することとする。また、教職員の配置については、状況に応じて管理職級の職員の協力を求めることとする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課 教育総務課
		○避難所開設時の備蓄物資の使用や配送で混乱が生じた。	○避難所運営マニュアルの見直しを実施する。	☆		避難所運営マニュアルの見直し 水や毛布などの重量がありかさばる物については、避難所ごとに常備するとともに、避難所運営に要する物資等の事前準備の徹底を図る。また、物資の配布方法等については、避難所運営マニュアルを見直し、対応の統一を図ることとする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課
		○授乳や着替え等を行う場所がなかった。	○授乳や着替え等を行う部屋等を確保する。	☆		避難所の改善 授乳や着替え等に使える部屋を確保することとし、使用できる部屋が確保できない避難所においては、仮設のプライベートルームを計画的に整備し、配置することとする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課
		○駐車場が狭い。また、暗くて分かりづらい。	○校庭を使用し駐車場を確保する。		◆	避難所の改善 学校においては、所定の駐車場で不足する場合は校庭を駐車場として使うこととする。なお、駐車場としての使用に支障がある場合には、計画的な整備を行うこととする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課 教育総務課
		○洋式トイレになっていないので、使いづらい。	○トイレ洋式化を計画的に進める。	☆		避難所の改善 当面は、校舎内の洋式トイレの活用を検討するとともに、トイレの洋式化を計画的に進めることとする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課 教育総務課
		○校舎も開放してほしい。	○必要に応じて、空き教室等を避難所とする。	☆		避難所の改善 避難者の状況に応じて、空き教室等を避難所として活用することとする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課 教育総務課
		○災害の状況等を知ることが出来ず、不安だった。	○災害状況等を避難者が入手できるようにする。			※ 避難所の改善 避難された方に対し、災害の状況を知らせる手段については、引き続き検討を行うこととする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課 教育総務課

令和元年東日本台風（台風第19号）にかかる対応の検証結果と防災対策への反映

No.	検証項目	問題点・課題	課題改善の方向	防災対策への反映			担当課
				☆印：R2年度より実施	◆印：次年度以降実施予定	※印：継続検討	
4	避難所関係	○停電に備え、発電機等の配備と使用方法の講習会等を実施する必要がある。	○発電機の計画的な整備と使い方の習熟を行う。	☆		備蓄資機材の整備 発電機の計画的な整備を進めるとともに、発電機の使用方法については講習等を実施し、職員の習熟度向上を図ることとする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課
		○高齢者や乳幼児のために、お湯が必用。	○備蓄資機材を計画的に整備する。		◆	備蓄資機材の整備 避難所用資機材として、カセットコンロ等を計画的に整備することとする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課
		○床に敷くものがほしい。	○備蓄資機材の整備			※ 備蓄資機材の整備 マット等の資材については保管場所等の課題があるため、備蓄について継続して検討していくこととし、当面は避難者への持参を呼び掛けて協力を求めていく。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課
		○避難所の開設・運営に必要な備品類が不足していた。	○備蓄品の計画的な備蓄を行う。	☆		備蓄品の整備 備蓄計画を見直すとともに、備蓄計画に基づいた備蓄品の備蓄を計画的に行うこととする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課
		○人数分の毛布が借りられなかった。	○備蓄品の計画的な備蓄を行う。	☆		備蓄品の整備 備蓄計画を見直すとともに、備蓄計画に基づいた備蓄品の備蓄を計画的に行うこととする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課
		○近くに避難所があるが、開設されていない。	○被害状況に応じた避難所を開設し、周知する。	☆		避難情報発令内容の改善 安全な避難や被害の状況を考えた避難所の開設並びに周知を行うこととする。	総務課
		○エリアメールで避難所の情報も知らせしてほしい。	○エリアメールに詳細な情報を記載する。	☆		避難情報発信の見直し 避難情報を発信する際は、開設する避難所も合わせて周知することとする。	総務課
		○避難所の場所がわからなかった。	○避難所を町民に広く周知する。	☆		町民への周知 ホームページ及び広報紙等で周知を行うこととする。	総務課
		○避難する際に、河川を渡ることに不安を感じた。同一自治会でも分けて指示してほしい。	○被害状況に応じた避難所を開設し、周知する。	☆		町民への周知 安全な避難や被害の状況を考えた避難所の開設を行うとともに、町民の平常時における避難所や避難経路の確認を周知、推進することとする。	総務課
		○避難所に用意してあるものがわからず、何を持っていくべきかわからない。	○避難所に避難する際に持参する備蓄品等の周知を行う。	☆		町民への周知 各家庭での備蓄品の備蓄と併せて避難所に避難する際に持参していただく備蓄品について、ホームページや広報紙等で定期的に周知することとする。また、かみたんメールで避難を促す時に持参する必要がある物を周知することとする。	総務課
		○赤ちゃんや障がい者などの避難者に対応できる職員の配置が必要。	○福祉避難所の周知を行う。	☆		町民への周知 乳幼児や障がい者等は、福祉避難所を利用していただくべく、福祉避難所について、ホームページや広報紙等で周知することとする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課
		○体育館は、介護が必要な高齢者や障がい者が利用するには不便である。	○福祉避難所の周知を行う。	☆		町民への周知 介護が必要な高齢者や障がい者等は、福祉避難所を利用していただくべく、福祉避難所について、ホームページや広報紙等で周知することとする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課
○福祉避難所の開設に関する問合せが多数あった。	○福祉避難所の目的などの周知を行う。	☆		町民への周知 ホームページや広報紙等で、町民に福祉避難所について周知を図ることとする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課		

令和元年東日本台風（台風第19号）にかかる対応の検証結果と防災対策への反映

No.	検証項目	問題点・課題	課題改善の方向	防災対策への反映			担当課
				☆印：R2年度より実施	◆印：次年度以降実施予定	※印：継続検討	
				☆	◆	※	
4	避難所関係	○子どもの遊ぶスペースがほしい。	○町民の理解を求める。	☆		町民への周知 避難所のスペースには限りがあり、遊ぶスペース等の確保は困難であることから、避難者の理解を求めていくこととする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課
		○ペットも一緒に避難したい。	○ペットの避難所における扱いについて理解を求める。	☆		町民への周知 ペットについては、同行避難（原則飼い主とともに避難するが、避難所には入れない）となることについて、ホームページや広報紙等で周知、理解と協力を求めることとする。	総務課 健康福祉課 子ども家庭課
		○コミュニティセンターを避難所としてほしい。	○第2順位として開設をする。	☆		避難所の見直し 避難所開設における優先順位は学校施設を第1とし、収容しきれない場合などに、コミュニティセンターを開設する。 また、コミュニティセンターの活用については、運営方法も含め検討していく。	総務課
5	自主防災組織における課題	○自主防災組織における要支援者の具体的な対応方法を示して欲しい。また、早めの避難と移動手段の確保が問題である。	○研修会などを通して、自主防災組織の育成・強化を図る。	☆		自主防災組織等の強化 町による研修会の実施や自主防災組織における研修会等の実施を促すことにより、自主防災組織の役割の醸成や活動の強化に努めることとする。	総務課
		○自主防災組織の役割を明確化してほしい。	○研修会などを通して、自主防災組織の育成・強化を図る。	☆		自主防災組織等の強化 町による研修会の実施や自主防災組織における研修会等の実施を促すことにより、自主防災組織の役割の醸成や活動の強化に努めることとする。	総務課
		○自主防災組織への指導や支援等をお願いしたい。	○研修会などを通して、自主防災組織の育成・強化を図る。	☆		自主防災組織等の強化 町による研修会の実施や自主防災組織に対する研修会等の実施を促すことにより、自主防災組織の役割の醸成や活動の強化に努めることとする。 また、町が実施する自主防災組織への支援策の周知を行い支援策の活用を推進することとする。	総務課
		○日頃から、災害時を想定した判断ができるようにしておくことが必要である。	○研修会などを通して、自主防災組織の育成・強化を図る。	☆		自主防災組織等の強化 町による研修会の実施や自主防災組織における研修会等の実施を促すことにより、自主防災組織の役割の醸成や活動の強化に努めることとする。	総務課
		○災害発生時における自治会の役割や避難情報発令への対応などの研修会を実施してほしい。	○研修会などを通して、自主防災組織の育成・強化を図る。	☆		自主防災組織等の強化 町による研修会の実施や広報紙などにより、町民の防災意識の高揚を図り、適切な避難行動がとれるようにする。	総務課
6	その他	○町職員の防災士の資格取得を推進してほしい。	○職員の防災知識の向上を図る。	☆		職員の育成 職員に防災に係る各種研修を受講させ、防災意識並びに知識の向上を図る。	総務課
		○江川の浚渫を行ってほしい。	○栃木県に浚渫を要望していく。	☆		江川の適切な管理の要望 江川は一級河川で栃木県の管理となるため、浚渫を含めた江川の適切な管理について要望を行う。	都市建設課
		○普通河川の整備を進めてほしい。	○計画的な整備を行う。	☆		普通河川の計画的な整備 町管理となる普通河川については、護岸が壊れている等の水の流れに支障をきたしている場所を優先的に行う等、計画的な整備を行うものとする。	都市建設課